

リーディングプロジェクト

誰もがいきいきと暮らして
輝くまちを目指して

働く世代の定住化に向けて雇用の場を確保するためには、企業誘致の取り組みや地場産業の充実などが必要です。また、安心して働き、暮らすためには、子どもから高齢者まで、市民誰もがいきいきと健やかに過ごせる環境の充実が必要です。これらを実現するため、九つのリーディングプロジェクトに掲げた各事業の取り組みを進めるとともに、歴史や自然など本市の財産を内外に発信し、市民との協働によって魅力あふれる輝くまちを目指します。



市立南小学校の学童保育

子育て応援プロジェクト

子どもの健康や子育てに要する費用の支援などを積極的にを行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。まず「予防接種事業」として、これまでの水痘・おたふくかぜに加え、新たにロタウイルスの予防接種に助成を行い、子育て世代の経済的負担の軽減と子どもたちが健やかに成長できる環境の充実に努めます。

事業名・財源など

予防接種事業（水痘・おたふくかぜ・ロタウイルス）

市の支出	1210万円
市の支出	1210万円
放課後児童対策事業	1億892万円
市の支出	4781万円
県の支出	4013万円
保護者負担金	2098万円
医療福祉費単独事業	324万円
市の支出	324万円
市の支出	324万円

さらに「医療福祉費単独事業」（小学4年生から中学生の入院にかかる保険診療の一部自己負担額を助成し、また小学4年生から6年生までの第3子以降の児童を対象に、入院の他、外来・調剤にかかる医療費についても助成するもの）も継続して実施していきます。

教育環境充実プロジェクト

児童・生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけられるよう努めます。まず「小中学校空調整備事業」として各学校の特別教室にエアコンを設置するとともに、普通教室にも導入できるように検討を進めます。

また「語学指導事業」では、英語指導助手を2人増員して10人とし、指導の充実を図ります。さらに「安全・安心な通学支援」では、統合校として新たに開校する八郷中学校の通学路の危険箇所見守り支援を行うとともに、街路灯を重点的に設置して通学環境の向上を図ります。



増員する英語指導助手

事業名・財源など

小中学校空調整備事業

国の支出	1483万円
語学指導事業	1483万円
市の支出	3528万円
市の支出	2856万円
県の支出	672万円
安全・安心な通学支援	336万円
市の支出	336万円
市の支出	336万円



4月開校の市立八郷中学校

企業誘致プロジェクト

充実した広域交通体系や各種の優遇制度を積極的にPRし、万全のサポート体制で企業誘致を図ります。

また「働く世代の居住支援」として、市内在住者や、市外から転入する子育て世帯が木造住宅を建築する場合、建築費用の



充実した優遇制度により企業誘致を図っている柏原工業団地

一部を助成するほか、市外から転入する45歳以下の人が住宅を建築する際、建築費用の一部を助成する「住まいづくり推進事業」も新たに実施し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ります。



昨年実施した石岡市・小美玉市就職面接会

事業名・財源など

充実した優遇制度と企業活動への支援

- ・固定資産税と都市計画税の3年間免除
- ・法人事業税（3年間）と不動産取得税の課税免除（県実施事業）
- ・市民を従業員として5人以上雇用すると1人につき10万円／年を最大3年間補助（中小企業は3人）
- ・工場立地法に基づく環境施設

設・緑地面積率の緩和

・企業情報発信や求人情報提供をサポート

・各種法令への対応をワンストップサービス

・従業者への居住サポート

就職支援事業

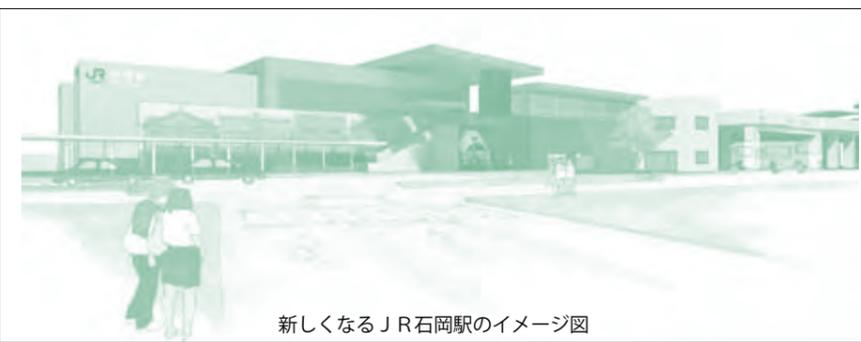
市の支出

国の支出

市の支出	1600万円
市の支出	1100万円
国の支出	500万円

中心市街地活性化プロジェクト

かつて商業の中心として栄えた当市の中心市街地は、郊外への大型商業施設の立地や東日本大震災の影響により、空き店舗が目立っています。このような状況を改善するため、「石岡



新しくなるJR石岡駅のイメージ図

駅周辺整備事業」において、今年度中に東西自由通路と駅舎橋上化の工事に着手します。また「中心市街地活性化事業」では、新規に出店する人々への支援を継続し、新たな魅力・活力を生み出していくとともに、まちづくり市民セミナーの開催によって、活性化に向けたさらなる取り組みの機運醸成を図ります。

事業名・財源など

石岡駅周辺整備事業

市の支出	13億8110万円
市の支出	7億6064万円
国の支出	6億2046万円
中心市街地活性化事業	1954万円
市の支出	1954万円
市の支出	1954万円



まちづくり市民セミナーの様子

自然の恵みを活かした
農林業プロジェクト



JR上野駅での石岡市産の野菜販売

たに助成することにより、新規就農（林）者の定住促進を図ります。

事業名・財源など

農力アップ推進事業	343万円
市の支出	343万円
新規就農者支援対策経費	2445万円
市の支出	195万円
国の支出	2250万円

高齢者いきいき
プロジェクト

当市は、豊かで広大な農地と、大都市近郊という立地を生かし、首都圏で評価の高い農産物を産出していきます。これらを最大限に活用し、持続的な発展を図るため「農力アップ推進事業」として、生産物の流通促進や加工によるブランド化を進めています。また、就農人口の減少は地域社会の活力低下など地域に及ぼす影響が大きいことから「新規就農者支援対策経費」として、新規就農（林）者が新たに空き家を賃借して改修を実施する際、その費用の一部を新

を支援することで、市民が市民の手で行う介護予防と、生きがいづくりを実現していきます。



ウォーキング大会の様子

安全・安心まちづくり
プロジェクト

先の東日本大震災や近年の台風、集中豪雨の発生などにより、日常における安全への備えの重要性が再認識されています。当市では、市民の生命、身体、財産を守り、安心して暮らせる環境を整えるため、防災や防犯に関する取り組みを進めています。

まず「防災対策事業」では、地域防災力の要である自主防災組織への支援を充実させるとともに、市民や防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、災害に強い地域社会の実現を目指します。

また「安全・安心な道路の整備」では、震災の影響で補修の必要がある道路の復旧や、生活道路の改良を重点的に実施するほか、狭い道路の一部に待避所を設け、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図ります。

さらに「防災無線整備事業」では、平成26年度にかけて石岡地区に防災行政無線を設置します。

事業名・財源など

防災無線整備事業	3億4346万円
市の支出	3億4346万円
防災対策事業	351万円
市の支出	351万円
安全・安心な道路の整備	1億8000万円
市の支出	2000万円
国の支出	1億6000万円



防災行政無線の屋外拡声子局



高浜地区の自主防災訓練

景観向上・保全
プロジェクト



豊かな自然に恵まれた上青柳地区

当市は、豊かな自然や歴史的建造物など多くの景観資源に恵まれていることから、市民と行政が一体となってこれらの保全に努めるとともに、積極的な活用によって、まちの魅力向上を目指します。

また「再生可能エネルギー導入支援」では、新たに住宅用太陽光発電システムの設置に助成を行うとともに、市内の再生可能エネルギーの可能性についても調査研究して行きます。

さらに「防犯灯LED化推進事業」として、LED化の助

成を行うことにより、環境への配慮とともに市民の意識高揚を図っていきます。

事業名・財源など

景観向上の取り組み	3110万円
市の支出	1090万円
県の支出	2020万円
再生可能エネルギー導入支援	1050万円
市の支出	900万円
国の支出	150万円
防犯灯LED化推進事業	213万円
市の支出	213万円

観光・交流活性化
プロジェクト

朝日トンネルが開通したことで、首都圏からのアクセスは格段に向上しました。当市では「朝日トンネルを活かした観光振興」として、四季折々の花を楽しんでいただけるよう茨城県フラワーパーク園内に展望塔までの周遊路を整備するほか、果樹狩りなどに訪れた皆さんのためにトイレを整備し、受け入れ

環境の充実を図ります。また、ホームページのリニューアルを行うとともに情報戦略指針などを作成し、効果的な情報発信の仕組みづくりに取り組んでいきます。



周遊路などを整備する県フラワーパーク

事業名・財源など

いしおかの魅力創造事業	1118万円
市の支出	1118万円
朝日トンネルを活かした観光振興	6541万円
市の支出	6541万円
戦略的な情報発信	1207万円
市の支出	1207万円

共通テーマ
協働のまちづくり

市民と行政とが、お互いの思いを重ね、相互協力をする事などにより、まちの将来像の実現を目指します。

共感・共鳴できるパートナーシップを確立するため、事業を展開するうえで、常に協働によるまちづくりを意識し、ひざを交えてパートナーと話し合っていくとともに、市民が市民活動に参加しやすい環境づくりに努めています。



市民協働による柏原サッカー場の芝生の移植

予算総額286億5000万円

一般会計

収入

性質別グラフ

震災からの復興、そして持続的な発展を実現するため、市は今年度、総額286億5000万円の予算を組みました。限られた財源をより効率的、効果的に執行することで、予算額以上の成果を挙げるよう努めています。

今年度の一般会計予算は、昨年度と比べ2億3000万円の減になりました。今年度は、東小学校の改築や八郷中学校建設などが終了し、教育関係の経費が13億5600万円減額となったほか、昨年度14億8800万円を計上した合併市町村幹線道路経費が朝日トネルの開通によって大きく減となったことなどが、総額の減につながっています。

ただし、市は今年度も、震災からの復興、そして持続的な発展につながる施策として、リーディングプロジェクトの各事業や、国の復興関係の交付金を主な財源とする道路新設改良関係に積極的な予算配分を行いました。

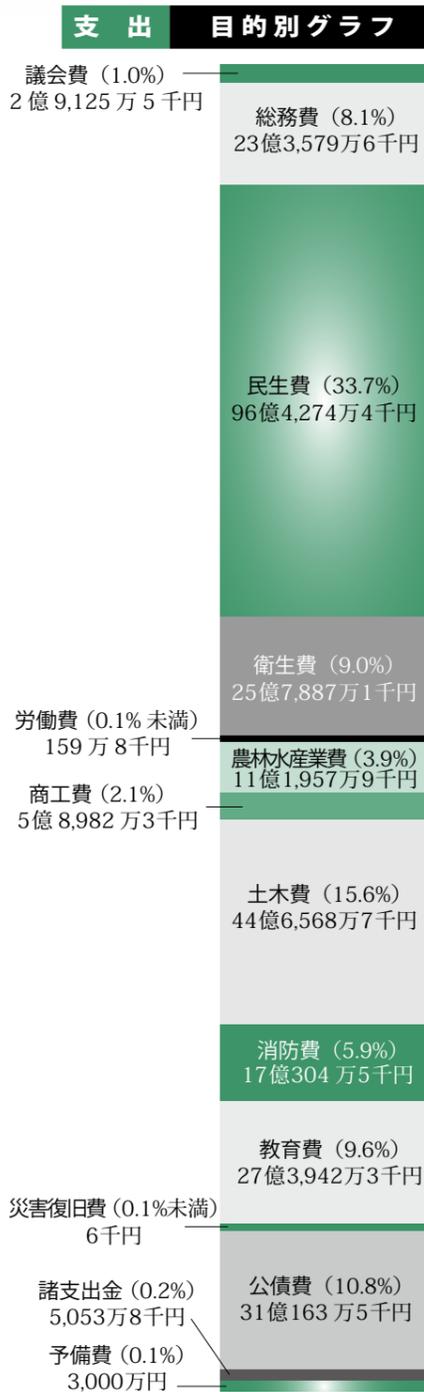
これらの財源のうち、自主財源（市が独自に調達する財源。市税や使用料など）は全体の44%、依存財源（国や県から交付される財源。地方交付税交付金や国県支出金など）は56%で、自主財源が昨年度より3.8ポイント伸びています。これは、石岡駅橋上化、また、防災無線の整備などを行うにあたり、基金を12億7400万円取り崩して予算に繰り入れたことが大きな要因です。

「扶助費」は昨年度より1億1300万円の増となりました。これは、障がい者自立支援関係の法改正により給付対象が拡大したことや、マル福の増が主な理由です。

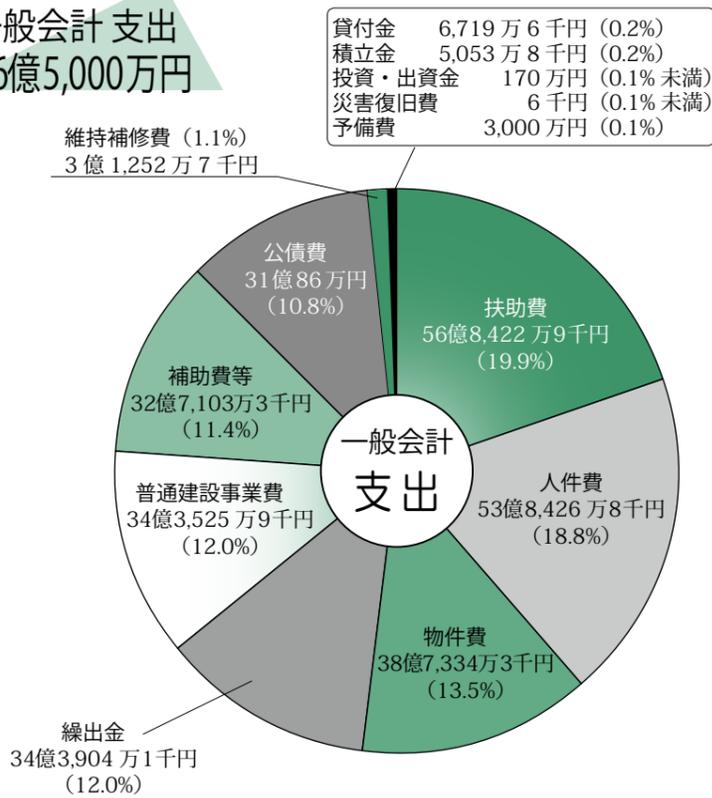
「人件費」は、昨年度より1億4500万円多く計上しています。今年度中に予定されている三つの選挙の時間外手当や、職員数の増（今年度末の定年退職者は約40人にのぼり、単一年度での補充は困難であることから、あらかじめ人数を確保したもの）などが主な理由です。ただし、職員数は合併時と比べて約100人（予算にして約9億円）減らしています。

「物件費」は、昨年度より2億700万円増額しました。三つの選挙に係る支出や、市立学校施設等の非構造部材（天井や窓、照明など）の安全性確認の調査、また、八郷中学校の通学バス運転業務委託などが、増の主な理由です。

「普通建設事業」は、今年度も石岡駅舎の工事や道路の新設・改良に厚い予算配分を行いました。東小学校改築や八郷中学校建設、朝日トネル整備などが終了したため、昨年度比10億4100万円（23.3%）の減となっています。

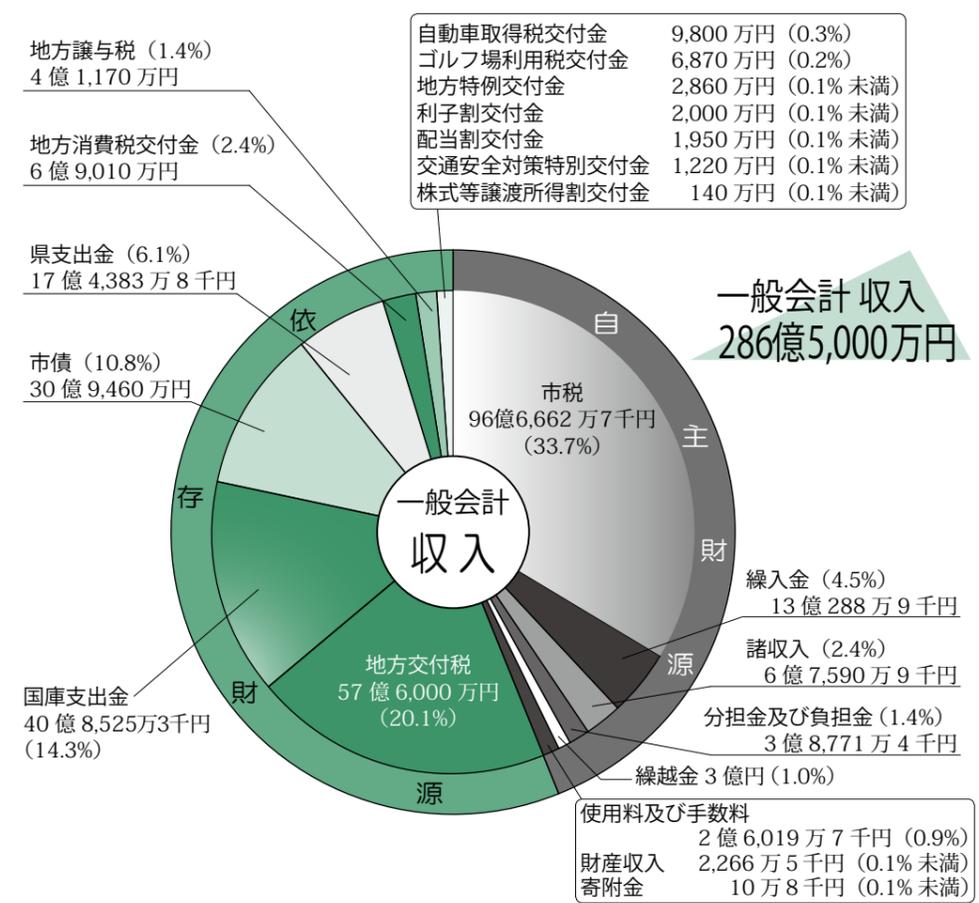


一般会計支出 286億5,000万円



支出

性質別グラフ



◆収入◆

市税…市民から納めていただく市の税金です。市民税や固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。
分担金及び負担金…市特定の事業の財源として、その事業により利益を受ける個人や団体に支払っていただくものです。保育所運営負担金や児童クラブ保護者負担金などです。
使用料及び手数料…使用料は、市の施設などを使用・利用した人に支払っていただくもので、市営住宅や運動公園、公民館などの使用料です。
寄附金…ふるさとづくり寄附など、個人や団体からいただく寄附です。
繰入金…一般会計、特別会計、基金などで行うお金の

移動のことで、他の会計からの繰入れのほか、基金を取り崩して繰入れる場合もあります。
諸収入…他の科目に含まれない収入をまとめたものです。市税などの延滞金などです。
地方交付税…すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように国から交付される税です。
国庫支出金…国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金です。
市債…市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。市では、将来の財政負担が大きくなるよう計画的に借り入れを行っています。

用語の説明

◆性質別分類◆ 市の経費を、経済的性質に着目して分類したもので、大きく分けて義務的経費・投資的経費・その他の経費に分類されます。さらにその中で、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・普通建設事業費・公債費などに分類されます。
扶助費…生活保護費、児童手当、老人福祉費など
人件費…職員の給与や共済費、議会議員の報酬など
物件費…消費的性質を持つ経費で、委託料や賃借料など
普通建設事業費…道路、学校、公園など各種公共施設の新増設事業など
補助費等…各種団体への助成金や一部事務組合への負担金など

◆目的別分類◆ 経費を達成しようとする行政目的に応じて区分したものです。
総務費…市組織の運営、徴税、戸籍、統計、選挙など。
民生費…児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など。
衛生費…母子保健、廃棄物処理、公害対策など
労働費…労働者福祉・支援などの経費
農林水産業費…農業振興、林業振興など
商工費…商工業振興、観光振興など
土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や維持補修など
消防費…火災、風水害、地震などから市民を守る経費
教育費…学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興など
公債費…借り入れた市債の元金の返済や利子の支払いなど

用語の説明

特別会計

予算総額 206億7400万円

石岡市には、6・7ページでお知らせした特別会計のほか、10の特別会計があります。特別会計には、法律の規定に基づいて設けているものと、収支を一般会計と分けて経理しているものと、収支を一般会計と分けて経理しているものと、10の特別会計があります。石岡市では、左のような特別会計によって、それぞれの実業を実施しています。

その他の特別会計

○簡易水道事業特別会計

3億7,542万7千円 (61.8%)

三村地区（一部を除く）へ、生活用水などを供給しています。現在、28年度の湖北水道企業団との統合に向け、配水管を整備しています。

○駐車場特別会計

2,139万円 (9.6%)

石岡駅周辺の駐車場の維持管理を行っています。

○農業集落排水事業特別会計

3億8,556万3千円 (16.0%)

出し山、関川、東成井、石岡西部などの各地区施設の維持管理や、恋瀬地区の整備事業などを行います。

○霊園事業特別会計

1,798万2千円 (5.1%)

龍神山と半ノ木の市営霊園の維持管理を行っています。

○介護サービス事業特別会計

2億8,514万7千円 (△2.6%)

特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営に要する経費や、包括支援センターが行う介護予防支援に係る経費です。

○後期高齢者医療特別会計

6億9,110万5千円 (6.3%)

75歳以上の人と、65歳以上で一定の障がいがある人は、医療の給付を受けられます。制度の運営は茨城県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収や窓口業務を行っています。

公営企業会計

○水道事業会計

8億3,409万4千円 (1.0%)

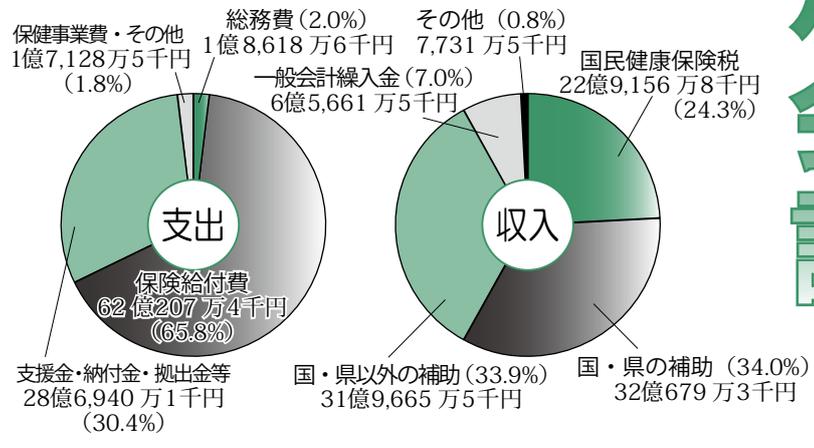
*収益的・資本的支出の合計

八郷地区の水道用水の供給、水道事業の計画と工事、水道料金の徴収などを行っています。

※（ ）内は、前年度比です。

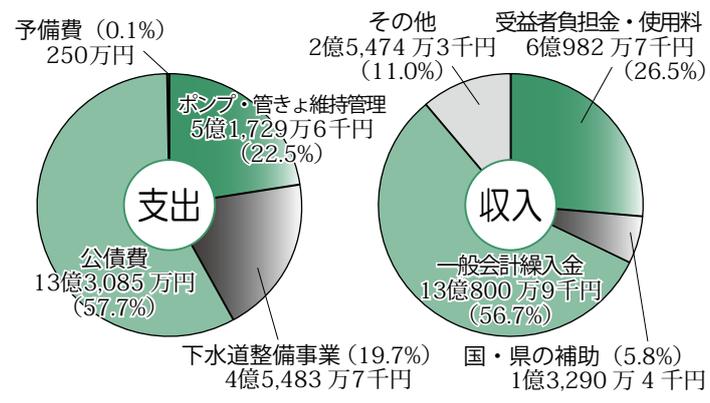
国民健康保険特別会計 94億2,894万6千円 (3.6%)

国民健康保険は、加入者からの保険税や国・県などからの補助によって、医療費への補助などを行う制度です。これにより、加入者の皆さんは安心して病院などの医療機関にかかることができます。



下水道事業特別会計 23億548万3千円 (△2.6%)

下水道事業は、整備区域内に土地を所有する人などの受益者負担金や実際に使用した人の使用料のほか、一般会計からの繰入金によって管理運営を行っています。



介護保険特別会計 63億2,897万9千円 (3.1%)

介護保険は、費用の半分を市と国・県、もう半分を被保険者が負担する仕組みになっています。市はこのお金を、被保険者が受けた介護や支援のサービスに応じ、その事業者へ支払っています。

